



2019年3月期

第1四半期決算説明会資料
(説明要旨入り)

2018年8月9日

日工株式会社
証券コード 6306

代表取締役社長 西川 貴久
常務取締役 財務本部長 藤井 博

- 本説明会資料において当社事業のアスファルトプラントを『AP』、コンクリートプラントを『BP』と表記致します。



2019年3月期 1Q事業環境

2019年3月期 1Q実績

第1四半期（4-6月）	実績	対前年同期
・売上高	5,415百万円	▲764百万円 / ▲12.4%
・営業利益	▲26百万円	▲74百万円 / -
・当期利益	130百万円	▲51百万円 / ▲28.2%

AP・BPともに国内製品売上が昨年を下回る。中国は例年同様第1四半期の製品売上ゼロ
メンテナンスサービスの売上はAPは増加、BPは昨年並み。受注高はAPは昨年並み、BPは微減

事業環境・運営方針

AP事業

18年度1Qのアスファルト合材製造量は 803万トン（前年同期比97.8%）

新規合材 193万トン（同 98.1%）

再生合材 609万トン（同 97.7%）

※再生合材比率 75.9% 資料出所：（一社）日本アスファルト合材協会

BP事業

18年度1Qの生コンクリート出荷量は2,071万m³（前年同期比101%）

資料出所：全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

AP・BPともに国内顧客の設備投資計画は昨年度並みの事業環境、中国の事業環境は昨年同様に好調

10月22日～11月2日開催のNIKKOメッセ2018で来期の創業100周年に向けた受注の足掛かりを作る

- 1Qは国内AP、BPの売上が前年を下回り減収減益となりました。
メンテナンスサービスの売上は、APは増加、BPは前年並みとなりました。
中国は前年同様、事業環境に恵まれ好調に推移しています。
中国子会社の日工上海の決算が12月のため、第1四半期が1-3月となり春節もあり
事業の動きも鈍く、例年通り製品売上が無く、大半の売上が下期に集中します。
- 国内の事業環境は、APでは今年度のアスファルト合材出荷量は前年度の40百万tに対し横ばいか若干の減少と予測、BPでは、今年度の生コンクリートの出荷量は84百万m³と前年の83.7百万m³とほぼ同等と予測しています。
- 生コンクリートは近年生コン単価が大幅に改善しており、お客様の収益面が改善しています。道路会社も施工単価の改善などにより収益を維持されています。
- このような国内の事業環境より、設備投資環境は前年度並みと考えています。
- お客様の事業環境にあった投資対象と考えていただける価値のある商品を継続して市場へ投入していかなければなりません。
- 10月22日～11月2日の2週間にわたり「NIKKOメッセ2018」を開催し、来年創業100周年を飾るためにも新たに開発した商品をPRして来期の売上、収益に貢献する活動を高めていきます。

主な展示内容 (実機展示)

AP (アスファルトプラント関連) 製品

- 新型アスファルトプラント Value-Pack
 - ・ リサイクル合材主体の新設計プラント
- リサイクルドライヤ Recycle Dryer-Neo
 - ・ Rドライヤに再生材の熱解砕機能を追加
- クラッシャープラント
 - ・ アスファルト合材工場向けインパクトクラッシャ

モバイル製品

- 自走式ジョークラッシャ



- 自走式コンベア (Trackstack)



- 自走式土質改良機 Mobis



その他

- 空缶・ビン・ペットボトル選別装置
- 新型ベルトコンベヤ 等

□ NIKKOメッセ2018の主な展示内容についてご説明いたします。

□ 機械関係では、省人化・省スペース化をテーマに新たな価値を盛り込んだ「熱関連商品」「破碎機関連商品」「現在のプラント運用・メンテナンスの改善に役立つ製品」を展示します。
制御関係では「お客様の業務効率改善に貢献するIoT関連商品」「メンテナンスの有効性を高めるシステム製品」の展示を予定しています。

□ AP事業では中・小型工場を対象としたイニシャルコストを抑え、省スペース化を実現し、環境・安全機能を向上させたお得なプラントと位置づけている新型AP「バリューパック」を実機展示します。

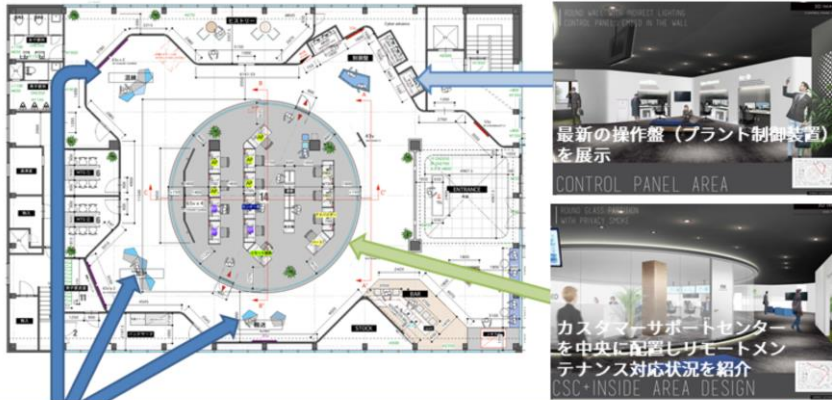
BP事業では従来と異なる新たな練混ぜ理論により開発した次世代ミキサー、タブレット端末を利用し工場のどこからでも操作できる機能をもった省人化を目指した新型操作盤を展示します。

また、中長期的に定置式・固定式からモバイル製品への需要の高まりが予測されることから、クラッシャ、コンベア、土質改良機のモバイル製品の実機展示もおこないます。

その他、搬送・環境製品の実機展示も含め多種の実機展示を予定しています。

本社常設展示場 (NPS: ニッコープロポーザルステーション)

中央にCSC (カスタマーサポートセンター) を配置した、10のエリアからなるショールームを新設



混練・加熱 (乾燥) ・搬送のコア技術の実績を展示

- 現在、本社ビル1階を常設展示ルームとして改装しています。
- 当社の総合力をお客様へPRしていくためにカスタマーサポートセンター(CSC)を展示ルーム内に新設し、対応人員を1.5倍に増員してサポートセンターからプロフィットセンターへ変革を目指します。
- 新CSCでは、今までのプラント運用のビッグデータからIoTによる予防保全に対するシステムを構築し、お客様に営業損失が無いようなタイムリーな提案営業を実施していきます。
- 操作盤から部品発注を直接受けるパーツ販売体制も合わせて構築していきます。
- 新CSC開設の一番のメリットは、現地サービスマンの負担を軽減し、収益向上に向けた効率の良い商売、メンテナンス活動が行える手助けをすることです。

お客様の技能者が年々減少している状況を踏まえて、スマートグラス等の情報ツールを活用し協力工事店を含めたタイムリーで有益なメンテナンスサービスを実行していくことを目指します。

- 展示コーナーでは、当社のコア技術である混練・加熱乾燥・搬送に関し、将来に向けてお客様に当社をパートナーと考えていただくための営業による技術紹介コーナーを設けPRしていきます。

10月22日（月） アナリスト様・投資家様見学会開催

予定

- 11:00 西明石駅集合11:10 西明石駅出発（送迎バス）
- 11:30 日工本社工場到着
- 11:40 昼食（テクノセンター1階食堂にて）
- 12:20 スケジュール説明
- 12:25 VP及び主要展示品についての説明
- 13:00 展示品及び新CSC/テクノセンター視察
- 14:30 非財務情報説明
- 15:00 質疑応答
- 15:20 懇親会（当社役員、技術部との）
- 16:00 終了、西明石駅へ出発

- 10月22日をアナリスト様、投資家様向けの見学会開催日としています。是非、「NIKKOメッセ2018」を見ていただき、会社、製品に対する疑問点の解消になればと考えています。

(単位：百万円)

	18/3期			19/3期				
	1Q 実績	上期 実績	通期 実績	1Q 実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	上期 予想	通期 予想
売上高	6,179	16,153	35,114	5,415	▲764	▲12.4%	16,000	34,000
営業利益	48	808	2,103	▲26	▲74	—	950	2,150
営業利益率	0.8%	5.0%	6.0%	▲0.5%	▲1.3%	—	5.9%	6.3%
経常利益	161	925	2,239	87	▲74	▲46.0%	1,050	2,300
親会社株主に帰属する 当期純利益	182	743	1,490	130	▲52	▲28.2%	750	1,550
受注高	5,896	21,829	33,616	5,693	▲203	▲3.4%	16,000	34,000
受注残高	11,346	11,409	10,132	10,409	▲937	▲8.3%	10,132	10,132
	(単位：円)							
為替レート (EUR)	120.19	132.21	127.19	132.32	+12.13	+10.1%	130.0	132.5
為替レート (RMB)	16.43	16.90	16.63	17.03	+0.60	+3.7%	17.0	17.0

国内AP・BP製品の売上減（前期比▲12億）、及び販管費の増加（前期比+1億）で営業利益が前期比74百万円減の▲26百万円となる。外注費の減少等で原価率は4.1%改善

- 売上高は、国内AP・BP製品の売上減少により、前期比764百万円減の5,415百万円となりました。社内予算と比較しますと5.5億円の未達です。
- 未達の主な要因は輸出。ロシア向けのAPプラント2物件で2.4億円を第1四半期の予算に入れていましたが、期ずれとなったことが大きな要因です。
- 国内AP製品で予算比120百万円、BP製品で予算比70百万円のマイナスとなっています。いずれも売上予定物件の期ずれで第2四半期に売り上げ計上の予定です。
- 販管費が前年より96百万円増加しましたが、このうち80百万円は前期、日工上海の長期滞留債権に対して計上していた貸倒引当金を取り崩したことにより、前期の販管費が実態より80百万円少なくなっていたためです。それを除いた販管費の増加は16百万円となり、実態的に販管費が大きく増加したものではありません。
- 原価率は外注費の減少等で4.1%pt改善しました。この理由は売上に占めるメンテナンスサービスの比率が前年の42%から51%に増加したこと、メンテナンスサービスで値上げを進めていることです。
- 経常利益は同じく74百万円減の87百万円となりました。
経常利益が営業利益を113百万円上回っていますが、株式配当金が112百万円あったためです。
- 当期純利益は前期比52百万円減の130百万円となりました。
政策投資株の売却により、114百万円の売却益を計上したことで当期純利益が経常利益を上回ることになりました。受注状況については、期中の受注高は203百万円減の5,693百万円となり、受注残高は937百万円減の104億9百万円となりました。
- 受注状況については、その内訳を20ページに記載していますのでご覧ください。



2019年3月期業績ハイライト (2)

(単位：百万円)

		18/3期			19/3期			
		1Q実績	上期実績	通期実績	1Q実績	対前年同期比	上期予想	通期予想
アスファルトプラント 関連事業	売上高	2,768	7,432	17,179	2,361	▲407 85.3%	8,800	17,800
	営業利益	100	450	1,348	42	▲57 42.0%	750	1,510
	営業利益率	3.6%	6.1%	7.8%	1.8%		8.5%	8.5%
コンクリートプラント 関連事業	売上高	2,236	5,606	9,521	1,671	▲565 74.7%	4,200	9,000
	営業利益	145	669	1,015	66	▲79 45.5%	420	900
	営業利益率	6.5%	11.9%	10.7%	3.9%		10.0%	10.0%
環境及び搬送 関連事業	売上高	407	1,453	3,931	462	+54 113.3%	1,300	2,600
	営業利益	24	101	308	59	+35 245.8%	130	260
	営業利益率	5.9%	7.0%	7.8%	12.8%		10.0%	10.0%
その他事業	売上高	766	1,660	4,480	921	+154 120.2%	1,700	4,600
	営業利益	22	107	462	21	▲1 95.5%	170	520
	営業利益率	2.9%	6.5%	10.3%	2.3%		10.0%	11.3%
全社費用		▲244	▲519	▲1,031	▲216			



7

www.nikko-net.co.jp © Copyright NIKKO CO., LTD. 2018 All rights reserved.

- AP・BP伴に前年同期を下回る売上高・営業利益・営業利益率となりました。
- APは上海の貸倒引当金80百万円の取り崩し益が前年は実態利益に上乗せされていますので、それを考慮すると営業利益は増益でした。
- 環境搬送は増収増益、その他は増収も利益横ばいとなりました。

2019年3月期 業績ハイライト (3)

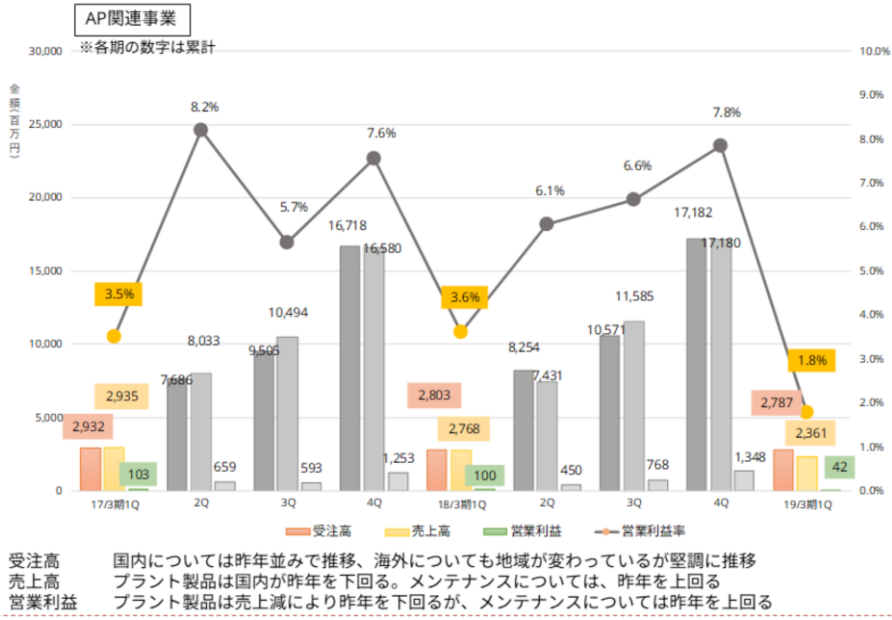
四半期別売上高・営業利益推移

(単位：百万円)



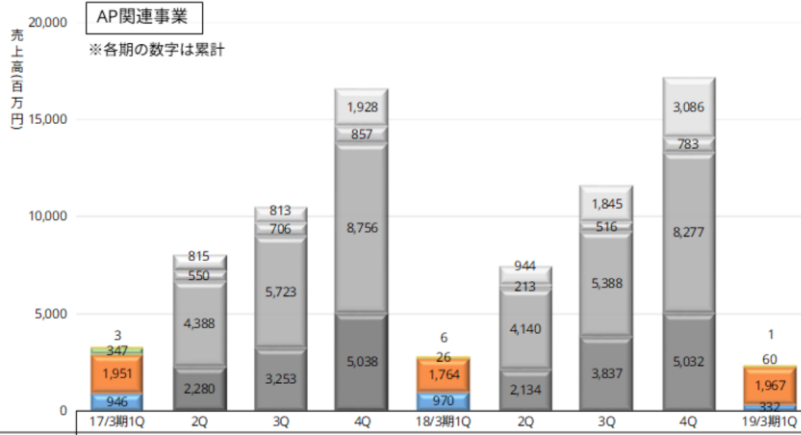
- 例年、2Q、4Qで当社は売上・利益が積み上がりますが、今期も同様の推移をたどる見通しです。
- 今期の第2四半期の売上・営業利益はそれぞれ105億円、10億円弱と予想。この結果、第2四半期累計では売上160億円、営業利益950百万円と予想しています。

アスファルトプラント関連事業



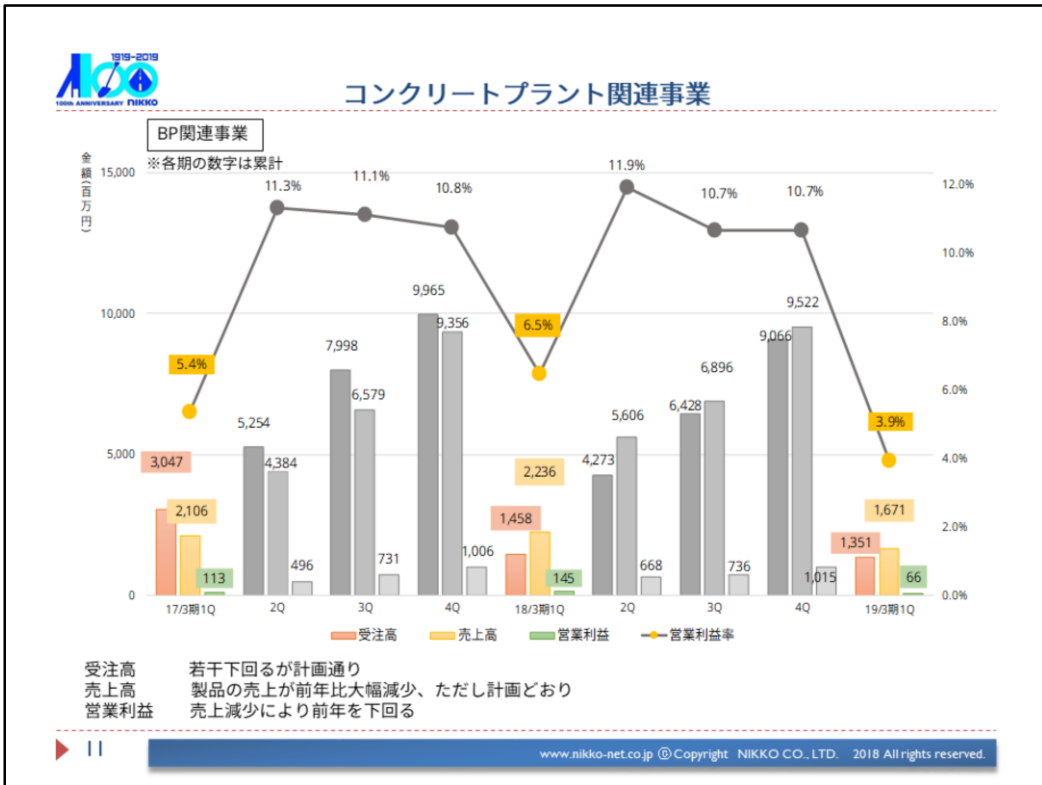
- 第2四半期以降のAP関連事業見込みについてですが、受注は下期に大型案件が控えており、昨年度を上回る予定、売上高も国内製品は横ばい、中国・メンテナンスサービスが昨年を上回り増収の予想です。
- 営業利益はメンテナンスサービスで値上げによる利益率の改善を見ており、増益を予想しています。

アスファルトプラント関連事業（2）



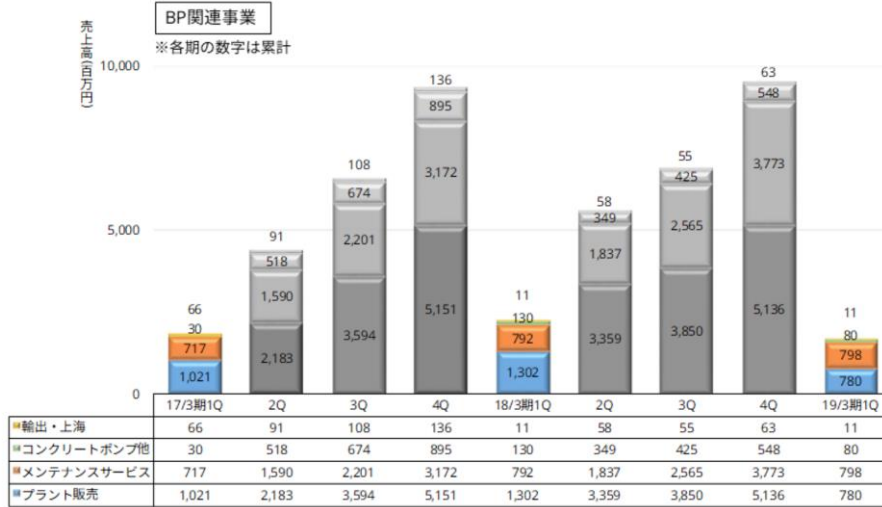
	17/3期1Q	2Q	3Q	4Q	18/3期1Q	2Q	3Q	4Q	19/3期1Q
■上海	3	815	813	1,928	6	944	1,845	3,086	1
■海外（上海除く）	347	550	706	857	26	213	516	783	60
■メンテナンスサービス	1,951	4,388	5,723	8,756	1,764	4,140	5,388	8,277	1,967
■プラント	946	2,280	3,253	5,038	970	2,134	3,837	5,032	332

上海 例年、春節の関係で本体売上無く昨年並み
 海外 ロシアで2物件の納入・検収が遅延したが増収を確保
 MS 4月からの値上げ効果もあり12%増
 AP本体 1Q納期が少なく、大幅減



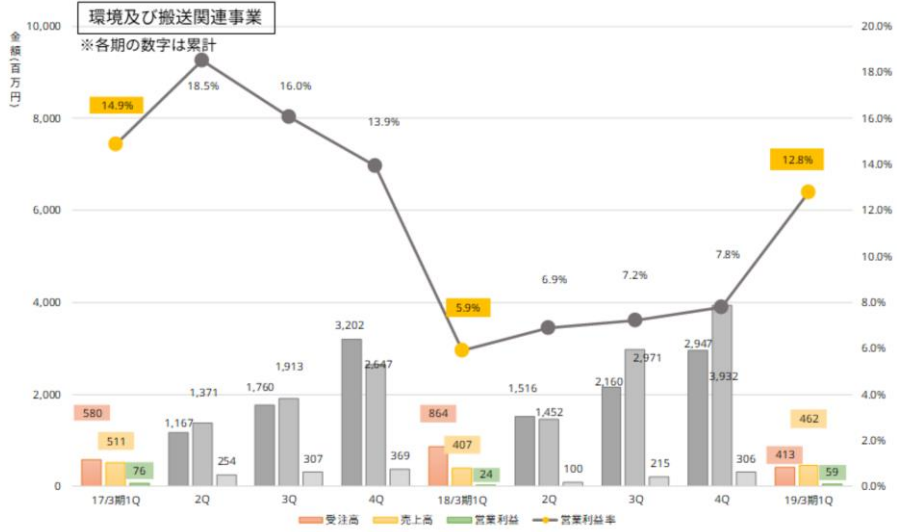
- 第2四半期以降のBP関連事業見込みですが、受注は昨年度並み、売上・利益は期初の受注残高が前期末比約5億円減少してスタートしましたので減収・減益の予想です。

コンクリートプラント関連事業（2）

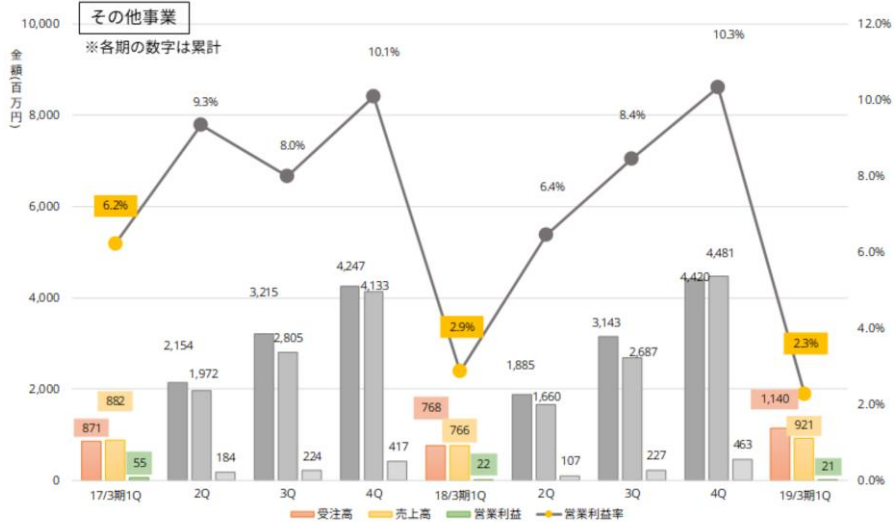


海外 例年並みに推移
 ポンプ 本体売上が無く前年を下回る
 MS 例年並みに推移
 BP本体 前期末の受注残高が少なく、前年を下回る

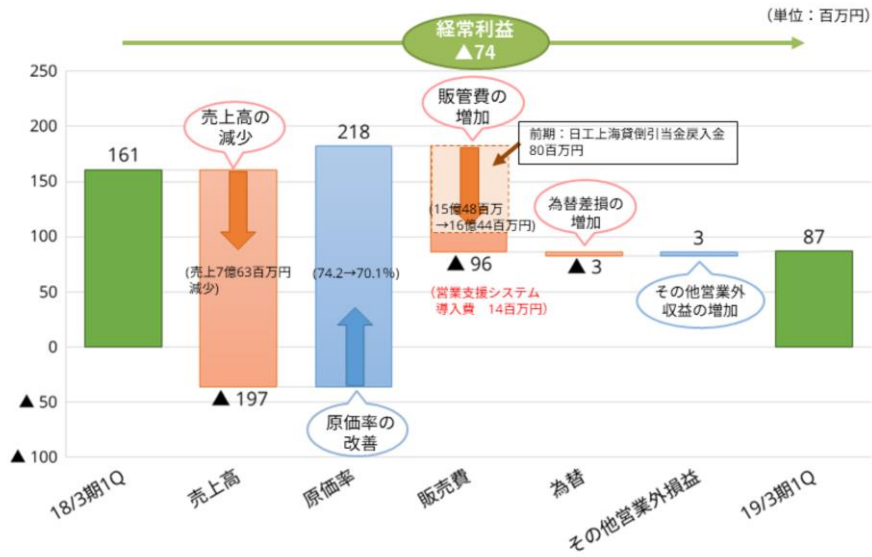
環境及び搬送関連事業



その他事業



2019年3月期 1Q増減要因分析



- 前期の経常利益が161百万円、今期の経常利益が87百万円となり74百万円の減益でした。

経常利益の増減要因分析は、売上高の減少による利益影響が▲197百万円、原価率の改善が+218百万円、販管費の増加が▲96百万円、為替差損の増加が▲3百万円、その他が+3百万円となりました。

2019年3月期 通期増減要因分析（予想）



□通期では今期、前期比61百万円の経常増益を予想しています。

売上高の減少で▲280百万円となりますが、原価率の改善で480百万円のプラス（売上に占めるメンテサービスの比率上昇、値上げ）、販管費の増加で▲150百万円、為替はゼロ、その他で+11百万円を予想しています。

バランスシートの推移

(単位：百万円)

		18/3期1Q	19/3期1Q	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	31,160	29,331	▲1,829	減少：現金及び預金 ▲145百万円 売掛金 ▲1,300百万円 たな卸資産 ▲322百万円
	有形固定資産	5,130	5,545	+415	増加：建設仮勘定 +505百万円
	無形固定資産	328	321	▲7	減少：投資有価証券 ▲337百万円 出資金 ▲167百万円
	投資その他	9,008	8,614	▲394	
総資産合計		45,627	43,813	▲1,814	
負債	流動負債	12,788	10,761	▲2,027	減少：買掛金 ▲837百万円 未払金 ▲600百万円 流動負債のその他 ▲576百万円 長期借入金 ▲120百万円
	固定負債	3,531	3,043	▲488	
純資産合計		29,307	30,007	+700	増加：利益剰余金 +233百万円 自己株式 +506百万円 減少：その他の包括利益累計額 ▲32百万円
1株当たり純資産(円銭)		3,774.39	※ 3,919.53	+145.14	

※2017年11月に自己株439,479株消却のため
1株当たり純資産が前期比増加となる

参考資料

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位：百万円)

	17/3期				18/3期				19/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q実績
売上高	6,436	9,328	6,034	10,919	6,179	9,974	7,992	10,969	5,415
AP関連事業	2,935	5,099	2,462	6,084	2,768	4,664	4,155	5,592	2,361
BP関連事業	2,106	2,278	2,195	2,777	2,236	3,370	1,291	2,624	1,671
環境及び搬送関連事業	511	861	542	733	407	1,046	1,519	959	462
その他事業	882	1,091	834	1,326	766	894	1,027	1,793	921
営業利益	112	963	33	836	48	760	393	902	▲26
AP関連事業	103	556	▲66	660	100	350	318	580	42
BP関連事業	113	384	236	273	145	524	68	278	66
環境及び搬送関連事業	76	178	54	61	24	77	115	92	59
その他事業	55	129	41	192	22	85	121	234	21
全社費用	▲236	▲285	▲230	▲351	▲244	▲275	▲231	▲281	▲216
経常利益	187	957	67	782	161	764	431	883	87
親会社株主に帰属する当期純利益	124	766	28	422	182	561	308	439	130
営業CF	5,064				274				—
投資CF	▲316				41				—
配当金総額	中間 194	期末 232			中間 191	期末 267			—
自社株取得額	1,006				245				—

事業別受注高と受注残高の推移

(単位：百万円)

受注高 (累計)	17/3期				18/3期				19/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q実績
AP関連事業	2,932	7,687	9,506	16,718	2,803	8,254	10,572	17,182	2,787
BP関連事業	3,047	5,255	7,999	9,965	1,458	4,274	6,430	9,066	1,351
環境及び搬送関連事業	580	1,168	1,762	3,202	864	1,517	2,162	2,947	413
その他	871	2,155	3,216	4,247	768	1,886	3,144	4,420	1,140
合計	7,432	16,266	22,485	34,134	5,896	15,933	22,309	33,616	5,693

期末受注残高	17/3期				18/3期				19/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q実績
AP関連事業	6,024	5,680	5,038	6,356	6,391	7,178	5,341	6,359	6,784
BP関連事業	3,658	3,587	4,136	3,350	2,572	2,018	2,883	2,894	2,575
環境及び搬送関連事業	885	612	663	1,371	1,827	1,434	560	387	338
その他	425	618	846	551	553	776	1,008	490	710
合計	10,993	10,499	10,684	11,629	11,346	11,408	9,793	10,132	10,409

- 受注高は前期比APは横ばい、BPは約1億円の減、環境・搬送が約4.5億円の減、その他は約4億円の増となりました。
- 受注残高は前期比APは約4億円の増、BPは横ばい、環境・搬送は約15億円の減、その他は約1.5億円の増です。
- 前期の大型環境プラントの受注残が今期、剥落したため全体では1Q末受注残高が減少しましたが、これを除くと、前年同期末より若干増加、2017年度3Q末、4Q末と比較しても受注残は増加しています。



設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

(単位：百万円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,200
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	495
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	300

(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807
従業員平均年齢(単体)	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2
平均勤続年数(単体)	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3
女性社員数(単体)	10	11	11	10	12	15	17
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101

環境負荷軽減新製品

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
新製品名	・砂専用乾燥装置 ・高温予熱バーナ	・NTB-IIバーナ	・新型バグフィルタ	・VPシリーズAP	—	・フォームFAS製造装置
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・低燃費領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください
(東京でのミーティングも可能)

日工株式会社 財務本部 八軒(はちけん) 三郎 宛

電話 078-947-3141

IR-nikko@nikko-net.co.jp



当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品価格、新技術の進展などにより、今後において業績見通しが変わるなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみを依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続が必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。